

鹿大教職組ニュース

Tel. 099-285-7285, Fax:099-285-7286, e-mail. ka-kumiai@leaf.ocn.ne.jp

学習会ご報告.....1・2

事務局書記についてご連絡.....2

第2回学習会ご報告

「国立大学はどこへ行くのかー大学改革の現状と自立への展望」

主体的な学究進め、結果、地域貢献も 元学長らが大学独法化14年を検証



教職員組合は第2回学習会「国立大学はどこへ行くのかー大学改革の現状と自立への展望」を11月30日（金）、法文学部の教室で開いた。国立大学が独立行政法人となって14年を振り返り、田中弘允・元鹿児島大学学長らが検証。特に地方の大学が自主・自律を喪失し、アカデミズムより実利的な研究・教育を求められる機関に陥ってきた問題点を挙げ、困難な状況でも、もっと主体的に学問に取り組み、結果、地域にも貢献する大学で

あるべき、と訴えた。一般の方も含め約40人が参加。質疑応答も盛り上がった。組合法文支部と日本科学者会議鹿児島支部の共催。

田中元学長のほか、元静岡大学学長の佐藤博明さん、元宇都宮大学学長の田原博人さん、さらに鹿児島大学法文学部教授の石塚孔信さんの4人がパネラーとなり、司会を法文支部委員長の木村朗教授が務めた。3学長は『検証 国立大学法人化と大学の責任』（東信堂）を上梓したばかりで、同著で明らかにした法人化の問題点をあらためて披露した。

田中さんは、法人化が大学本来の改革に縁遠い、国家公務員削減のための行政改革であったことをあらためて指摘した。各大学は文科省に6年間の計画を提出して認可を受け、予算配分を受ける仕組みで、「このような国の縛りは国の内外ともに存在しない」と批判。「大学の自主的な運営と自律的な意思決定が損なわれる可能性がある」と危惧した。

さらに、財源不足を外部資金に頼らざるをえず、基礎科学や人文社会系、教育文科系などは資金獲得のめどを立てにくい現実を挙げ、それでも資金獲得に申請書などを作成すると多くの時間と労力を費やすことになると指摘。「大学は疲弊し、研究力の劣化となって表れている」と嘆いた。



佐藤さんは今現在、財界や政府が求めている大学改革、さらには中教審が打ち出した答申を紹介し、そこに通底している概念として①学長のリーダーシップのものとガバナンス改革②年俸制による人事・給与改革③評価に基づく学内資源の重点配分④大学の再編統合、譲渡撤退などを挙げた。財界・官邸主導で進む大学改革の波のなか、「どう自主性を確保するか。覚悟だと思う」と奮起を促した。

田原さんは、文科省主導で大学が地域貢献型（55大学）、全国的教育研究型（15大学）、世界卓越型（16大学）と3類型化された現状をあらためて紹介し、「大学自体の機能分化として独り歩きしている」と危惧した。アカデミズム機関から実利型教育機関となってきていることに警鐘を鳴らした上で提言。①少ない研究費を複数の研究者で連携して活用する②多忙な日々を思い切って改善し研究時間を確保する③主体的に地域や企業と連携する一ことなどを挙げた。

石塚さんは文科省のミッション再定義で求められた鹿児島大学法文学部改組に至るこれまでに振り返り、「理系との連携も模索したが果たせなかった」と披露。最終的に2学科となったことについて「トップダウンは仕方ない。でもその過程の情報共有ができていなかった」と悔やんだ。

会場から出たさまざまな質問のうち、地域貢献について田原さんは「大学が研究し、調べた結果、それが地域に貢献した、地域の力を引き出したという形であるべき」と大学側の主体性の大切さを強調した。他のパネラーや会場からも教育・研究機関としての大学の自主・自律を求める声が多く聞かれた。

学習会終了後、3学長をお招きし、懇親会を行いました（参加者17名）。



（文責・法文支部書記長 宮下正昭）

教職員組合事務局からのご連絡

日頃より大変お世話になっております。事務局書記の桑水流です。

私事で恐縮ではございますが、2019年2月1日（金）より産休をいただくこととなりましたのでこの場をお借りしてご連絡申し上げます。急なご連絡で申し訳ございません。

後任の方につきまして、以下の通りお知らせいたします。

高崎 昇（タカサキ ノボル）さん

勤務日時・・・月・水・金 9:00-17:00 予定

今後とも事務局をどうぞよろしく願いいたします。

鹿児島大学教職員組合事務局

〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-30（保健管理センター横埋蔵文化財センター2階）

Tel 099-285-7285 Fax 099-285-7286 mail: ka-kumiai@leaf.ocn.ne.jp